

第4回新技術導入に関するハンズオン支援事業検討会 議事概要

<日 時>

令和6年3月6日(水) 16:00~17:30

<場 所>

中央合同庁舎3号館 3階 総合政策局 AB会議室

<参加者> (敬称略)

・委員

東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センター センター長 久田 真、
日本大学工学部 土木工学科 教授 岩城 一郎 (オンライン)、富山市 政策参与 植野 芳彦
・事務局

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 課長 齋藤 博之、

アセットマネジメント企画調整官 岩井 聖、インフラ情報・環境企画調整官 金井 仁志、
課長補佐 前羽 利治、情報企画係長 高島 佑樹 (記)

<内 容>

(1) これまでのご指摘を踏まえた議論の方向性

事務局より、ハンズオン支援事業について、委員より頂いたご意見を踏まえた、今後の議論の方向性を説明した。その際に委員より頂いた意見は以下の通り。

委 員：論点3の「導入する新技術に対する外部連携・支援体制」について、アドバイスに必要な資料の収集やデータ分析のため、学会やインフラメンテナンス国民会議との連携が大事。土木学会のインフラメンテナンスマイスター賞等の歴代の受賞者が、アドバイザーとしてご協力いただけるのではないかと。

委 員：論点4「アドバイザーを支える仕組み作り」について、今後本格的に事業を進める中で、アドバイザーからの要望も踏まえつつ、仕組みを作りこんでいくことが現実的ではないかと。

(2) アドバイザーによるハンズオン支援の実施状況の報告

事務局より、モデル自治体の課題や現地踏査実施状況を説明した。また、関連する取組を行う組織、事業との連携についても説明した。その際に委員より頂いた意見は以下の通り。

委 員：モデル自治体には大きく、要素技術に対するニーズがあるグループとマネジメントや政策判断のノウハウを要望されているグループがあると認識した。今後はアドバイザーが自治体に対しアドバイスしていくことになるが、検討会委員の立場からアドバイザーに対しての支援体制を考えることも重要である。

- 委員：点検等のコストが割高になる例があったが、技術的な問題というよりも仕組みの問題である事例が多い。まずは仕組みを変えるということも必要。
- 委員：新技術を導入して合理化を進める際に、自治体では他技術との優位性に判断がつかないことが多い。このあたりをアドバイザーから指導していただくことが必要。
- 委員：SIPの取組みとも合致している自治体に対しては連携が可能である。タブレット点検はベンチャー企業や市民の参加などが考えられる。インフラメンテナンスが地域活性化につながるという側面からも取組を考えられるとよい。
- 委員：アドバイザーが孤立しないことが重要である。アドバイザーが検討会に相談する、アドバイザー間で連携するといった仕組があってもよいのではないか。
- 委員：他の自治体がモデル自治体での取組に関心を持ち、自分たちも導入したいと思える仕掛けを作れるとよい。

(3) ハンズオン支援事業の仕組みづくりについて

事務局より、ハンズオン支援事業の仕組みづくりについて説明した。その際に委員より頂いた意見は以下の通り。

- 委員：BRIDGEの事業終了後も継続して体制を維持できるように、財源も含めた体制構築、国交省としての今後の支援のあり方検討、自治体とアドバイザーのパートナーシップを継続する仕組みといった制度設計にも活用してほしい。
- 委員：SIPとの連携はハンズオン支援事業に組み込んで欲しい。SIPは膨大な新技術開発や社会実装を進めているため、アドバイザーもSIPの技術に頼って欲しい。そのためには、SIP側にハンズオン支援事業との調整窓口を作る必要があると考えている。